

代表取締役社長
高尾 直宏

Message from the President

自動車業界の未来を見据え、 「4つの競争力」を磨き上げて 大変革期を勝ち進みます。

「車体システムサプライヤー (Tier 0.5)」への進化

ジーテクトは、軽量で高剛性な骨格部品やトランスミッション部品を提案する「車体部品サプライヤー」として、世界の自動車OEMの皆様から認められています。これまでに蓄積してきた車体一台分解技術や一体化成形技術をさらに発展させて、「車体部品サプライヤー」から、車体一台の開発を受注できる「車体システムサプライヤー (Tier 0.5)」へ進化していこうとしています。

自動車市場は現在、電動化の大変革期を迎えています。当社は電動車のさらなるシェア拡大を見据えて、新たな製品開発、技術開発に取り組んでいます。すでに専用部品であるバッテリーハウジングの開発を完了して、セルケースやモーターコアの生産技術を確立しています。また電動車の車体づくりにおいては、車体一台分解技術を活用した製品をもって成長戦略を推進しています。車体を構成するコンポーネントを一体加工して、部品数削減に寄与するギガキャスト化に対して、従来の生産設備を活用しながら部品点数を削減できるモジュール化を提案し、世界の自動車OEMの皆様から手応えを得ています。

2023年度の連結業績と来期の見通し

2023年の自動車産業は、緩やかな景気回復基調を反映して、自動車OEMによる差はありながらも生産台数は回復傾向にありました。電動化への動きでは、ハイブリッド車などBEV以外の選択肢も見直されつつあるものの、中国・欧州を中心に専用車体を用いた次世代の本格的なBEVの登場に向けた動きは加速しています。このような外部環境の中でEV関連事業については、今後、自動車OEMにおいて採用が見込まれている、車体部品を大型アルミダイキャストで一体成型するギガキャストに対して、当社独自の回答を打ち出し、推進しました。磨き上げてきた車体一台分解技術を活かして、既存部品の一部を大型モジュール化するとともに、ギガキャストに代わる製品を含めた最適な車体構造を提案し、受注につなげようとしています。また、DX推進により、自動化・合理化の実現のみならず、AIを活用した品質向上や効率向上を目指して、データ取得・蓄積に取り組ましました。こうした取り組

みを行った2023年度の連結業績は、車種開発売上が減少したものの生産の回復基調、グローバルでの安定生産を背景に、売上高3,446億円(前期比9.6%増)、営業利益162億円(同26.5%増)、経常利益189億円(同32.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益132億円(同28.9%増)と増収増益となりました。なお経常利益は、円安による為替差益、持分法利益などにより過去最高益となっています。また営業利益面では、生産体質の強化を進めたこととコスト上昇分の価格反映活動の効果が表れました。

2024年度については、得意先のBEVの市場投入に向けた前段階に入るため、当社も基礎投資を進める年となります。さらに、車種開発売上が引き続き横ばいとなることから、連結業績見込みは売上高3,460億円(前期比0.4%増)、営業利益142億円(同12.6%減)、経常利益144億円(同23.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は100億円(同24.5%減)を見込んでいます。

さらなる成長に向けて、「4つの競争力」を磨く

当社は、成長を支える『4つの競争力』、すなわち「開発力」「技術力」「グローバル拠点」「財務力」に磨きをかけています。これらの『4つの競争力』が高次元でバランスよく揃わなくては、企業は全力では走れません。

「開発力」と「技術力」は、紛れもなく製造業の生命線です。優れた「技術力」を持ち合わせていなければ、この厳しい時代を生き残り、勝ち進んでいくことはできないでしょう。そして優れた「技術力」を生み、将来への成長投資や開発力を活発に推進していくためには、確かな「財務力」がなくてはなりません。また、世界中のお客様に期待される高品質な製品を製造・販売し続けていくには「グローバル拠点」が不可欠です。

「開発力」においては、当社が培ってきた車体一台分解技術を基にBEV化に対応する製品を提案する力のさらなる強化を図ります。「技術力」においては、高品質で効率的なもののづくりをこれまで以上に追求していきます。また「グローバル拠点」では、車体メーカーでは類を見ない、世界12か国に拠点を展開し、重要市場であるミュンヘン、デトロイト、上海にセールス&エンジニアリング拠点を設けることで、自動車市場の最新情報の収集機能をより拡充していきます。そして「財務力」については、健全な財務体質を維持しつつ、積極的な成長投資と株主還元を展開し、より強靱にしたいと考えています。これらの『4つの競争力』を掛け合わせて、激動する自動車業界を勝ち進む力を高めていきます。

次世代BEVに向けた開発戦略を推進

近年の自動車産業では、中国を中心に驚異的なスピードでBEV化が進み、当社を取り巻くビジネス環境も目まぐるしく変化しています。BEV化の流れは今後も続くと思われませんが、技術的にも未だ過渡期にあり、各自動車OEMは最適な電動車の在り方を模索しながら、現在、2028～2029年に向けて次世代BEVの開発に取り組んでいる状況にあります。

当社は、本格的なBEVを見据えた上で、「電動化への回答」として次世代の「車体」



「4つの競争力」を兼ね備えているからこそ
ジーンテクトの強みであり
今後の自動車業界を切り拓く鍵となる

Message from the President

「バッテリー」「モーター」を自動車OEMの皆様へ提案しています。

「車体」領域では、当社ならではのモジュール化(大型一体化部品)をコンセプトにした提案を行っています。車体の作り方については現在、自動車OEMにおいてアルミを使ったギガキャスト技術が注目されていますが、当社ではサプライヤーの立場から2つのモジュール化によって、既存設備を有効活用しながら、これからのクルマづくりに求められる部品点数削減と機能性を実現します。1つめが、アルミと鉄のコラボによるモジュール化です。軽量化が要求されるリアフレームに適用し、試作品の開発に取り組んでいます。2つめは、当社が得意とするホットスタンプを活用した鉄だけによるモジュール化です。すでに強度と軽量化のバランスを実現したドアリング(車体側面部のピラー一体化部品)の量産を行っています。このように車体の部位に合わせたモジュール化戦略で、投資を抑えて次世代のクルマづくりを実現したいというニーズに応えます。

「バッテリー」領域では、BEVの多様化に合わせた、幅広い素材のバッテリーハウジングの開発を進めています。バッテリーケースを構成する多様な素材の組み合わせに最適な接合方法で対応するための実証を行い、提案力の強化を図っています。さらに、バッテリーケースを車体(フロア)の一部とすることでスペース効率のアップ、コスト削減を促進するCell to Bodyの考え方に即した製品も開発しています。

さらなる高効率化が要求されている「モーター」領域では、モーターコアのプレス加工(積層)技術を磨いています。現在主流のカシメによる積層方法では、業界トップレベルの加工スピード、1分間に300ショット(SPM300)を達成しています。さらに、モーター性能を向上させる電磁鋼板の薄板化、鉄心で生じるエネルギー損失の低減に貢献する接着積層のような量産技術を確立し、受注につなげます。

収益力強化に貢献するスマートファクトリー

当社は電動化時代をターゲットとした成長戦略の基盤を強化すべく、様々な体質改善を推進しています。なかでも工場における生産性の向上は、収益力に直結する重要課題として注力しています。当社は以前より「DXを活用したスマートファクトリー」をコンセプトとする未来の工場を追求してきました。

2024年度より稼働する新工場、中部工場(岐阜県)、南沙工場(中国・広東省)は、当社が描いている未来の工場の一部をしっかりと具現化したものです。

これらの工場では、物流工程が完全無人化される予定で、AGF(無人搬送フォークリフト)、AGV(無人搬送車)を導入する計画です。さらに業務のデジタル化、創エネ・CO₂削減といった点においても先進的な工場となっています。当社として、ものづくり工場の新たな在り方を打ち出せたのではないかと自負しています。中部および南沙工場から得た物流改革のノウハウをグループ全体の既存工場に展開することで、グローバルでの生産性向上および収益力につなげたいと考えています。

将来は、物流だけでなく、生産・検査工程をフルオートメーション化し、そこから得られたビッグデータをAIが解析することで生産活動を最適化する、未来のスマートファクトリーの実現を目指していきます。

詳細については [P.18へ](#)

詳細については [P.17へ](#)

気候変動対応と人的資本経営を推進

当社にとってサステナビリティへの取り組みは、特別なものではありません。車体づくりという本業を通して、経済価値を創出するとともに、様々な社会課題の解決に寄与し、その持続的な発展に貢献していくことは当たり前のことです。当社では、経営戦略の中に「地球環境への対応（気候変動対応）」と「人材の多様性向上」を重点施策として掲げて、あらゆるステークホルダーとの関係性を重要視しながら、サステナビリティに関する取り組みを推進しています。

「地球環境への対応（気候変動対応）」に関する施策としては、2023年度より滋賀工場で使用する購入電力を再生可能エネルギーへ切り替えました。これにより国内に所在する全ての自社工場・事業所における、電力使用に係る温室効果ガスの排出量（Scope2）はニュートラルとなります。現在、建設中の中部工場においても、再生可能エネルギーの購入を予定しています。また、海外拠点で購入する電力については、地域別特性を鑑みながら、順次、再生可能エネルギーへ切り替え、「2050年度カーボンニュートラル」に向け着実に施策を講じます。

「人材の多様性向上」については、持続的な価値創造に直結する課題だと考えています。電動化によって誕生する次世代市場を開拓するには、既存技術を継承しながらもデジタル化技術を積極的に取り入れ発展させることと、その技術を活かしグローバルに変革することができる人材が不可欠です。それらの担い手となるには、自身を変革し組織の中の「知の多様性」を強みにできるリーダーシップが必要です。当社では、「全ての従業員が自分の強みを活かしたいと働き、働きやすい職場づくり・組織や従業員間の壁をなくしたつながり・たくさんのイノベーションの種が育つ広場づくり」を基本方針に採用から育成、配置転換を実施しています。

そして、海外拠点では言語・文化・商習慣の違いがある中でも、当社の開発力/技術力の強みを武器にナショナルスタッフと一つのチームとなり、それぞれの拠点で現地市場・文化に精通した人材がビジネスの獲得に貢献しています。

そうした中、従来から取り組んでいる、女性活躍推進や男性の育児休業・休暇取得、障がい者雇用、シニアの活躍推進などもその時代に合わせて人事制度の変更を行っております。

今後は経営層においても多様性を高めていきたいと考えています。製造業はどうしても、ほかの業界と比較して女性の登用が遅れていますが、まずは執行役員への女性登用を目標とします。

持続的価値創造の基盤となるコーポレートガバナンス

当社は、透明で健全な組織体制の下での継続的な事業活動を可能とする、適切なコーポレートガバナンスの確立を目指しています。

コーポレートガバナンスの中核となる取締役会は、以前よりスリム化を図っており、当社として最適な規模と人材バランスにあると考えています。当社の取締役会のメンバーは、社内

詳細については [P.28](#)へ

詳細については [P.34](#)へ

Message from the President

固定観念にとらわれず、
外部環境の変化に即対応する
「アジリティ」の高い経営を

が私以下、技術・営業・北米事業の各責任者の4名、加えて社外取締役が鋼材の商社の社長経験者、コミュニケーション科学の大学教授を含む2名の計6名で構成されています。

取締役会に提出される議案は、事前に経営会議で審議されていますが、そのプロセスをガラス張りにして情報を社外取締役に提供し十分に理解してもらうことで、有意義な議論と議決が行われる環境をつくっています。社外取締役の方々からは、各議案について忌憚のない意見を出していただいていると感じます。私は議長として一方的にならない議事進行を心がけており、それに呼応して率直に問題点の指摘や疑問点の提示をいただいています。引き続き、社外取締役の方々との連携を取りながら、取締役会の実効性向上に取り組んでいきます。

株主の皆様への利益還元強化

当社は、株主還元による株主価値の向上を重要な経営課題としています。成長投資とリスクを許容できる株主資本の水準の維持、および安定的・継続的な株主還元の実施を基本方針として、常に株主の皆様の声聞きながら、満足度の向上を目指していきます。

配当に関する指標については、2023年6月に「事業戦略に係る重要な経営指標及び株主還元方針に関するお知らせ」において、DOE（株主資本配当率）の目標値を2026年3月期までに2.0%以上、2031年3月期までに3.0%以上と決めました。さらに2024年6月には「株主の皆様への利益還元強化」を目的に、業績連動の観点から新たに配当性を指標に加え、2025年3月期より配当性向30%以上を目指して、安定した売上・利益の確保に取り組んでいきます。

アジリティの高い集団となり、変化を乗り越える

社会の脱炭素化を受けて、自動車業界は確実に電動化へと向かって進んでいきます。ただし、ゴールに至るまでのプロセスは不透明であり、今後も想定外の事業環境の変化や未知の課題が出てくるでしょう。そうした変化に対応できない企業は、持続的な成長を成し遂げることは不可能です。したがって、私たちは個人・組織ともに「アジリティ（agility:俊敏性）」の高い集団でなくてはなりません。自社の事業に新しい機会、あるいはリスクの兆候が見えてきた、その時点で俊敏に手を打つことで、次世代市場への激しい競争を勝ち進んでいきます。

また俊敏であると同時に、立ち止まらないことも大切です。不透明性・複雑性の時代ですから、どんな企業も予測を間違える可能性があります。たとえ市場や技術の動向が予測通りにならなくても、決して立ち止まることなく俊敏に意思決定し行動することで、ゴールへと前進していきたいと考えます。

アジリティの高い経営の実践により、自動車業界の大変革期を乗り越えて、企業価値・株主価値の向上に努めていきます。ステークホルダーの皆様におかれましては、さらなるご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

